

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に投資し、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

運用報告書(全体版)

しんきん国内債券インデックス (投資一任用)

決算日

(第3期：2024年11月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内債券インデックス(投資一任用)」は2024年11月20日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター> ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
(9:00~17:00)

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん国内債券インデックス（投資一任用）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第3期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	8
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん国内債券インデックスマザーファンド	9

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※]		債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率		
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
2022年2月18日	10,000	—	—	522.60	—	—	0.1
1期(2022年11月21日)	9,779	0	△2.2	512.30	△2.0	98.5	5
2期(2023年11月20日)	9,576	0	△2.1	502.29	△2.0	99.5	49
3期(2024年11月20日)	9,350	0	△2.4	490.72	△2.3	99.7	72

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※]		債組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2023年11月20日	9,576	—	502.29	—	99.5
11月末	9,605	0.3	503.78	0.3	99.3
12月末	9,644	0.7	505.84	0.7	98.7
2024年1月末	9,571	△0.1	502.19	△0.0	99.2
2月末	9,597	0.2	503.84	0.3	99.1
3月末	9,584	0.1	503.27	0.2	98.8
4月末	9,477	△1.0	497.54	△0.9	98.9
5月末	9,329	△2.6	489.57	△2.5	98.9
6月末	9,352	△2.3	490.86	△2.3	98.8
7月末	9,341	△2.5	490.34	△2.4	99.3
8月末	9,452	△1.3	496.04	△1.2	99.3
9月末	9,477	△1.0	497.44	△1.0	98.8
10月末	9,430	△1.5	494.97	△1.5	99.4
(期末)					
2024年11月20日	9,350	△2.4	490.72	△2.3	99.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

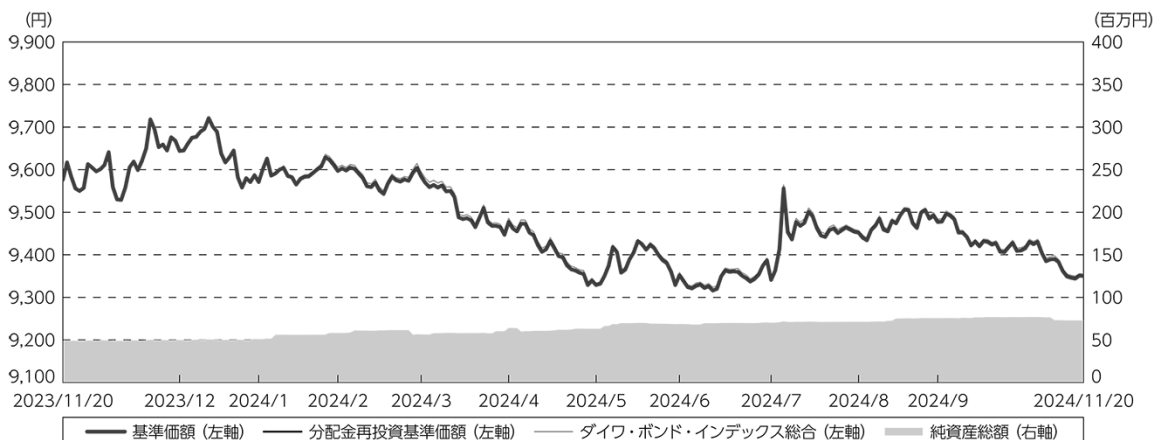
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第3期の運用経過等（2023年11月21日～2024年11月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、期首(2023年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、ダイワ・ボンド・インデックス総合指数(DBI総合指数)に連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持されたことや、植田総裁が政策修正を示唆しなかったこと。
- ・2024年7月の米雇用統計が市場予想を下回る内容だったことから、米国経済が想定以上に減速するとの懸念が強まり米長期金利が大幅に低下したこと。

<下落要因>

- ・2024年3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定し、市場で年内追加利上げへの観測が高まったこと。
- ・日銀が国債買入れを大幅に減らすとの思わくが広がったことや、政府要人による円安是正に向けて日銀に政策金利の引上げを求めたとみられる発言があったこと。

<投資環境>

(2023年11月～2024年1月中旬)

当期間の長期金利は低下基調での推移が続ききました。11月、米国でのインフレ鈍化に伴う米国金利の低下や日銀が国債購入を減額しなかったこと等を受け、長期金利は0.7%を割り込みました。12月、日銀の植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と述べたことから、早期のマイナス金利解除への思わくが強まり、長期金利は一時0.8%まで上昇しましたが、その後の日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持されたことや、植田総裁が政策修正を示唆しなかったことから、早期のマイナス金利解除への思わくが大きく後退し、長期金利は0.6%程度まで低下しました。2024年1月は1日に発生した能登半島地震が経済に与える影響を見極めるため、1月の日銀金融政策決定会合で政策修正を見送るとの観測が強まり、長期金利は0.55%程度まで低下しました。

(2024年1月下旬～3月中旬)

当期間の長期金利は上昇後、0.7%前後を中心とした動きが続ききました。1月中旬から月末にかけては、早期の米利下げ観測が後退したことや植田総裁が2%の物価目標の実現に向けた確度が少しずつ高まっているなどと述べたことから、マイナス金利解除などの金融政策の正常化に向けた思わくが広がり、長期金利は0.7%程度まで上昇しました。その後も0.7%前後を中心とした動きが続ききました。

(2024年3月下旬～6月)

当期間の長期金利はおおむね上昇基調での推移が続ききました。日銀は3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定し、市場で年内追加利上げへの観測が高まったことで、長期金利は上昇しました。さらに、5月中旬に日銀が5年超10年以下の国債買入れ額を減額したことや、底堅い景気を背景に早期の米利下げ観測が後退したことから、長期金利は一時1.1%と約13年ぶりの水準まで上昇しました。

(2024年7月～当期末)

当期間の長期金利は一時的に急低下する局面もありましたが、おおむね0.8%～1.1%のレンジ内で推移しました。7月下旬、日銀が国債買入れを大幅に減らすとの思わくが広がったことや、政府要人による円安是正に向けて日銀に政策金利の引上げを求めたとみられる発言を受けて、長期金利は一時1.1%まで上昇しました。8月に入り2日に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回る内容だったことから、米国経済が想定以上に減速するとの懸念が強まり米長期金利が大幅に低下したことを受け、国内の長期金利は5日には0.7%半ばまで低下しました。その後、長期金利は、おおむね0.9%を挟んでもみ合う展開となり、当期末時点では日銀の追加利上げ観測の高まり等を受けて1%を若干上回る水準となっています。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、DB I 総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん国内債券インデックスマザーファンド

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲はおおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

なお、2024年11月20日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは8.54年、最終利回りは1.10%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は、 $\Delta 2.4\%$ となりました。ベンチマークであるDB I 総合指数の騰落率の $\Delta 2.3\%$ を下回りました。この差は、主に信託報酬、追加設定・解約等の要因によるものです。

<分配金>

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2023年11月21日～ 2024年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	92

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、DB I 総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

●しんきん国内債券インデックスマザーファンド

わが国の公社債に投資し、DB I 総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.181	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.149)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.186	
期中の平均基準価額は、9,488円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

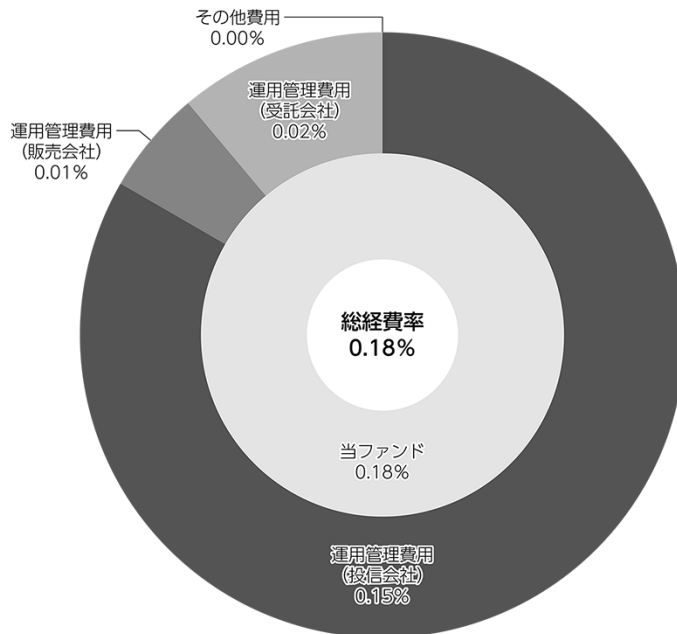
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん国内債券インデックスマザーファンド	千口 42,674	千円 40,640	千口 16,085	千円 15,320

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
千円 500	千円 -	千円 -	千円 500	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん国内債券インデックスマザーファンド	千口 50,929	千口 77,518	千円 72,852

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん国内債券インデックスマザーファンド	72,852	99.8
コール・ローン等、その他	117	0.2
投資信託財産総額	72,969	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	72,969,225
コール・ローン等	66,948
しんきん国内債券インデックスマザーファンド(評価額)	72,852,277
未収入金	50,000
(B) 負債	67,188
未払信託報酬	65,273
その他未払費用	1,915
(C) 純資産総額(A-B)	72,902,037
元本	77,971,615
次期繰越損益金	△ 5,069,578
(D) 受益権総口数	77,971,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,350円

(注1) 当ファンドの期首元本額は51,251,790円、期中追加設定元本額は44,169,778円、期中一部解約元本額は17,449,953円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9350円です。

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75
受取利息	103
支払利息	△ 28
(B) 有価証券売買損益	△1,263,396
売買益	120,202
売買損	△1,383,598
(C) 信託報酬等	△ 118,314
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,381,635
(E) 前期繰越損益金	△ 549,433
(F) 追加信託差損益金	△3,138,510
(配当等相当額)	(266,091)
(売買損益相当額)	(△3,404,601)
(G) 計(D+E+F)	△5,069,578
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△5,069,578
追加信託差損益金	△3,138,510
(配当等相当額)	(290,534)
(売買損益相当額)	(△3,429,044)
分配準備積立金	428,229
繰越損益金	△2,359,297

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(339,865円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(290,534円)および分配準備積立金(88,364円)より分配対象収益は718,763円(10,000口当たり92円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

運用報告書

親投資信託

しんきん国内債券インデックスマザーファンド

第3期

(決算日：2024年11月20日)

しんきん国内債券インデックスマザーファンドの第3期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方針	①主としてわが国の公社債に投資し、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合* (ベンチマーク)		債組入比	券率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2022年2月18日	円 10,000	% —	ポイント 522.60	% —	% —	% —	百万円 1,997
1期(2022年11月21日)	9,795	△2.1	512.30	△2.0	99.4		1,958
2期(2023年11月20日)	9,608	△1.9	502.29	△2.0	99.8		1,952
3期(2024年11月20日)	9,398	△2.2	490.72	△2.3	99.8		1,921

(注) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合* (ベンチマーク)		債組入比	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2023年11月20日	円 9,608	% —	ポイント 502.29	% —	% 99.8	% 99.8
11月末	9,638	0.3	503.78	0.3	99.7	99.7
12月末	9,679	0.7	505.84	0.7	99.6	99.6
2024年1月末	9,607	△0.0	502.19	△0.0	99.4	99.4
2月末	9,635	0.3	503.84	0.3	99.6	99.6
3月末	9,623	0.2	503.27	0.2	99.6	99.6
4月末	9,517	△0.9	497.54	△0.9	99.1	99.1
5月末	9,369	△2.5	489.57	△2.5	99.5	99.5
6月末	9,393	△2.2	490.86	△2.3	99.1	99.1
7月末	9,384	△2.3	490.34	△2.4	99.5	99.5
8月末	9,497	△1.2	496.04	△1.2	99.5	99.5
9月末	9,524	△0.9	497.44	△1.0	99.2	99.2
10月末	9,478	△1.4	494.97	△1.5	99.7	99.7
(期末) 2024年11月20日	9,398	△2.2	490.72	△2.3	99.8	99.8

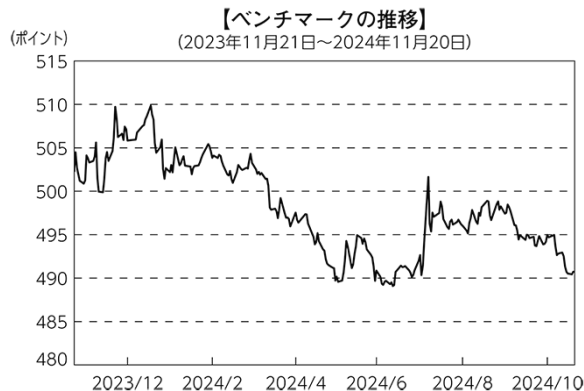
(注) 騰落率は期首比です。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第3期の運用経過等 (2023年11月21日～2024年11月20日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、わが国の公社債に投資し、ダイワ・ボンド・インデックス総合指数 (DBI 総合指数) に連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持されたことや、植田総裁が政策修正を示唆しなかったこと。
- ・2024年7月の米雇用統計が市場予想を下回る内容だったことから、米国経済が想定以上に減速するとの懸念が強まり米長期金利が大幅に低下したこと。

<下落要因>

- ・2024年3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定し、市場で年内追加利上げへの観測が高まったこと。
- ・日銀が国債買入れを大幅に減らすとの思わくが広がったことや、政府要人による円安是正に向けて日銀に政策金利の引上げを求めたとみられる発言があったこと。

<投資環境>

(2023年11月～2024年1月中旬)

当期間の長期金利は低下基調での推移が続きました。11月、米国でのインフレ鈍化に伴う米国金利の低下や日銀が国債購入を減額しなかったこと等を受け、長期金利は0.7%を割り込みました。12月、日銀の植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と述べたことから、早期のマイナス金利解除への思わくが強まり、長期金利は一時0.8%まで上昇しましたが、その後の日銀金融政策決定会合で大規模緩和が維持されたことや、植田総裁が政策修正を示唆しなかったことから、早期のマイナス金利解除への思わくが大きく後退し、長期金利は0.6%程度まで低下しました。2024年1月は1日に発生した能登半島地震が経済に与える影響を見極めるため、1月の日銀金融政策決定会合で政策修正を見送るとの観測が強まり、長期金利は0.55%程度まで低下しました。

(2024年1月下旬～3月中旬)

当期間の長期金利は上昇後、0.7%前後を中心とした動きが続きました。1月中旬から月末にかけては、早期の米利下げ観測が後退したことや植田総裁が2%の物価目標の実現に向けた確度が少しずつ高まっているなどと述べたことから、マイナス金利解除などの金融政策の正常化に向けた思わくが広がり、長期金利は0.7%程度まで上昇しました。その後も0.7%前後を中心とした動きが続きました。

(2024年3月下旬～6月)

当期間の長期金利はおおむね上昇基調での推移が続きました。日銀は3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定し、市場で年内追加利上げへの観測が高まったことで、長期金利は上昇しました。さらに、5月中旬に日銀が5年超10年以下の国債買入れ額を減額したことや、底堅い景気を背景に早期の米利下げ観測が後退したこと、長期金利は一時1.1%と約13年ぶりの水準まで上昇しました。

(2024年7月～当期末)

当期間の長期金利は一時的に急低下する局面もありましたが、おおむね0.8%～1.1%のレンジ内で推移しました。7月下旬、日銀が国債買入れを大幅に減らすとの思わくが広がったことや、政府要人による円安是正に向けて日銀に政策金利の引上げを求めたとみられる発言を受けて、長期金利は一時1.1%まで上昇しました。8月に入り2日に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回る内容だったことから、米国経済が想定以上に減速するとの懸念が強まり米長期金利が大幅に低下したことを受け、国内の長期金利は5日には0.7%半ばまで低下しました。その後、長期金利は、おおむね0.9%を挟んでもみ合う展開となり、当期末時点では日銀の追加利上げ観測の高まり等を受けて1%を若干上回る水準となっています。

<当ファンドのポートフォリオ>

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲はおおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

なお、2024年11月20日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは8.54年、最終利回りは1.10%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 2.2\%$ となりました。ベンチマークであるDBI総合指数の同期間の騰落率は $\Delta 2.3\%$ でした。この差は、修正デュレーション（金利感応度）については当期を通じてベンチマーク対比中立に調整しましたが、市場平均に比べて相対的に収益率の高かった債券種別の債券をベンチマーク対比で多めに保有していたことが主な要因です。

<今後の運用方針>

運用の基本方針に従い、わが国の公社債に投資しDBI総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

しんきん国内債券インデックスマザーファンド ー 第3期ー

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,528円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 163,414	千円 137,990

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,490,000	1,422,304	74.0	—	67.3	5.7	1.0
地方債証券	300,000	297,133	15.5	—	—	5.2	10.3
	(300,000)	(297,133)	(15.5)	(—)	(—)	(5.2)	(10.3)
特殊債券 (除く金融債)	100,000	99,037	5.2	—	—	5.2	—
	(100,000)	(99,037)	(5.2)	(—)	(—)	(5.2)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	100,000	98,996	5.2	—	—	—	5.2
	(100,000)	(98,996)	(5.2)	(—)	(—)	(—)	(5.2)
合 計	1,990,000	1,917,470	99.8	—	67.3	16.0	16.5
	(500,000)	(495,166)	(25.8)	(—)	(—)	(10.3)	(15.5)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん国内債券インデックスマザーファンド ー 第3期ー

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第150回利付国債 (20年)		1.4	82,000	84,632	2034/9/20
第143回利付国債 (5年)		0.1	20,000	19,992	2025/3/20
第7回利付国債 (40年)		1.7	116,000	102,641	2054/3/20
第14回利付国債 (40年)		0.7	10,000	5,879	2061/3/20
第356回利付国債 (10年)		0.1	113,000	109,805	2029/9/20
第357回利付国債 (10年)		0.1	110,000	106,683	2029/12/20
第358回利付国債 (10年)		0.1	76,000	73,582	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)		0.1	71,000	68,620	2030/6/20
第364回利付国債 (10年)		0.1	40,000	38,211	2031/9/20
第367回利付国債 (10年)		0.2	70,000	66,760	2032/6/20
第375回利付国債 (10年)		1.1	25,000	25,163	2034/6/20
第35回利付国債 (30年)		2.0	75,000	78,457	2041/9/20
第36回利付国債 (30年)		2.0	73,000	76,083	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)		1.9	63,000	64,414	2042/9/20
第51回利付国債 (30年)		0.3	102,000	72,216	2046/6/20
第52回利付国債 (30年)		0.5	104,000	76,849	2046/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	69,000	72,779	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	97,000	101,353	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	70,000	72,995	2034/6/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	104,000	105,181	2034/12/20
小 計			1,490,000	1,422,304	
地方債証券					
平成28年度第5回愛知県公募公債 (10年)		0.07	100,000	99,125	2026/6/29
平成28年度第3回福岡県公募公債		0.055	100,000	99,005	2026/8/26
平成28年度第4回横浜市公募公債		0.175	100,000	99,003	2027/1/22
小 計			300,000	297,133	
特殊債券(除く金融債)					
第93回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.174	100,000	99,037	2027/2/15
小 計			100,000	99,037	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第19回キリンホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	98,996	2026/6/3
小 計			100,000	98,996	
合 計			1,990,000	1,917,470	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,917,470	% 99.8
コール・ローン等、その他	3,686	0.2
投資信託財産総額	1,921,156	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,921,156,958	
コール・ローン等	120,709	
公社債(評価額)	1,917,470,050	
未収利息	3,519,337	
前払費用	46,862	
(B) 負債	50,000	
未払解約金	50,000	
(C) 純資産総額(A-B)	1,921,106,958	
元本	2,044,163,162	
次期繰越損益金	△ 123,056,204	
(D) 受益権総口数	2,044,163,162口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,398円	

- (注1) 当親投資信託の期首元本額は2,032,370,003円、期中追加設定元本額は42,674,804円、期中一部解約元本額は30,881,645円です。
- (注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきん国内債券インデックススペシャル(適格機関投資家限定) 1,966,644,246円
しんきん国内債券インデックス(投資一任用) 77,518,916円
- (注3) 1口当たり純資産額は0.9398円です。

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	13,872,122	
受取利息	13,873,866	
支払利息	△ 1,744	
(B) 有価証券売買損益	△ 56,873,250	
売買益	23,400	
売買損	△ 56,896,650	
(C) 保管費用等	△ 501	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,001,629	
(E) 前期繰越損益金	△ 79,581,416	
(F) 追加信託差損益金	△ 2,034,804	
(G) 解約差損益金	1,561,645	
(H) 計(D+E+F+G)	△123,056,204	
次期繰越損益金(H)	△123,056,204	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。